

特集 2 によせて

大井 眞二*

はじめに

ジャーナリズムやメディアは大抵の国や社会の場合、「ナショナル」に組織され、焦点も「ナショナル」である。B. アンダーソンが『想像の共同体』においてメディアがナショナリズムの勃興に重要な役割を果たすことを指摘したように、この「ナショナル」はナショナリズムだけでなく、自覚的か否かを問わず容易にエスノセントリズム（自民族中心主義）に結びつく。あらゆるレベルでグローバル化が進む今日、このメディアの通弊は、ジャーナリズムやメディアの研究にも見出される。大抵の研究は単一の国のみを扱っている。しかし、多くの場合それらは一般的な観点から書かれており、しかもその国で支配的なモデルが、あたかも普遍的であるかのように言及されている事例が意外に多い。こうしたエスノセントリックな研究のアプローチは、現に存在するメディアのシステムが、なぜ現実のような構造や特性をもって存在しているか、を問うことを難しくする。言い換えれば、当該社会のメディアシステムの重要な側面が、往々にしてあたかも自然に形成されたかのように見なされているのである。比較によって自然に思われるものが、実は意外に不自然であったりするのである。われわれは、不自然な側面を問う、概念化する必要性に気づかされるのである。

比較ジャーナリズム調査

ジャーナリズムの比較研究は数こそそれほど多くはないが、ジャーナリストの志向性やプロフェッショナルな見解の交差文化的研究は、決して新しい研究領域ではない。McLeod and Rush (1969) は、米と南米のジャーナリスト比較で先鞭を付け、その伝統は Patterson and Donsbach (1996) や Weaver (1998) らによって継承され、世界のジャーナリズム文化の多様性に興味深い洞察を提供することになった。

これまでの比較ジャーナリズム研究は、欧米世界に焦点を絞り、アジア、アフリカ、南米を初めとする非西欧世界のジャーナリズムを等閑視してきた。また当然のように、欧米中心の多くの研究を支える概念や理論は主として欧米世界に端を発するものであり、非西欧のジャーナリズムの異なるコンテクストに馴染まず、その適用が難しかった。この問題は、比較メディア分析の古典 F. Siebert らの *Four Theories of the Press* (1956) だけでなく、この古典の様々な問題を克服しようとする D. Hallin と P. Mancini の研究 *Comparing Media Systems* (2004) 及び *Comparing Media Systems Beyond the Western World* (2012) でも容易に解決されなかった。これらの研究はメディアシステムレベルの比較分析の試みであったが、D. Weaver の *The Global Journalists* (1998) 及び、われわれが参加した D. Weaver and L. Willnat の改訂版 *The Global Journalist in the 21st Century* (2012) 及び T. Hanitzsch を研究代表とする *Worlds of Journalism Study=WJS* プロジェ

*おおい しんじ 日本大学法学部新聞学科 教授

クトは、Siebert らの、あるいは Hallin らのメディアシステムレベルの分析とはレベルと異にする。とりわけ WJS の研究は、世界各国・地域のアグリゲートデータを用いた「ジャーナリズム調査」であり、研究の枠組みは、システムレベルの研究に接合可能な柔軟性を持っている。

日本のジャーナリズム調査

われわれ共同研究チームは、WJS の比較ジャーナリズム調査プロジェクトに参加することで、「世界の中の日本のジャーナリズム」を描く試みに着手することにした。われわれは、2007 年「日本のジャーナリスト 1000 人調査」(07 年日大調査)を試み、そして前回の調査の問題点を修正しながら、今回試みたジャーナリスト調査の最終的⁽¹⁾目的のひとつは、ジャーナリズムの非西欧モデル、とりわけ東アジアのその構築である。

日本では、ジャーナリズム、ジャーナリストを対象にしたアグリゲートな調査それ自体が極めて乏しい状況にあるが、「07 年日大調査」は、数少ない先行調査(「新聞記者アンケート」日本新聞協会研究所、1994 年;「民放テレビ報道担当者調査」日本民間放送連盟、1996 年)をベンチマークとして使った。WJS プロジェクトに参加した本調査「13 年日大調査」は、日米比較の枠組みを大きくグローバルに拡大し、世界の多様なジャーナリズム文化の国際比較に貢献する試みである。そのため、われわれは調査デザインの検討、共通質問票の作成などに、ほぼ 2 年をかけてその作業に参加した。各国・地域で異なる組織構造や職階制、そこで働くジャーナリストの多様性を念頭にして調整をはかり、課題を一つ一つ解決して、われわれ日本チームは 2013 年 2 月～3 月に調査の実施にこぎつけたのである。WJS プロジェクトは、2012 年～14 年を目標にして各国・地域で進められており、最終的に収集されたデータは、世界の研究者共有のデータプールとされることが決まっており、世界のジャーナリズム研究に大いに資するはずである。

「2013 年日大調査」は、単純集計を終えた段階にあり、フェースをはじめとした各項目の相関分析、多変量解析といった作業は緒に就いたばかりであり、他国とのデータ比較も課題として残っている。全体の十分な考察には今しばらく時間を要し、今後順を追って公表する予定である。またこれまでの知見をまとめた書籍の刊行を計画している。

シンポジウムについて⁽²⁾

シンポジウムの趣旨を簡潔に述べれば、「2013 年日大調査」を通して「日本のジャーナリズム文化」をいかに読むか、になる。シンポジウムは、本調査によって得られた知見を基礎とした展開し、様々な角度から日本のジャーナリズムの「いま」を問うことになった。パネリストには、「13 年日大調査」にご協力頂いたニュースメディア各社・組織から、それぞれジャーナリズム活動の要にあたるポジションにある方々に参加していただいた。調査の意義を御理解賜り、調査にご協力を頂いたことはもちろん、シンポジウムの趣旨・意義に賛同いただき、ご多忙の折にパネリストの派遣を御快諾いただいた各社に、深甚なる感謝の意を述べたい。

またパネリストについては、あえてニュースメディア各社・組織の編集・報道の首脳に、それぞれこのテーマに相応しいパネリストの派遣をお願いすることにした。日本の場合、こうした方々が一堂に会して、日本のジャーナリズムを論じる機会はそれほど多くはないと言っているだろう。何故こうした機会がすくないのかは、それ自体は大きな問題なのだが、ここではそれを問うことはし

ない。われわれは、本調査の過程ですでにシンポジウムを企画していた。日本のジャーナリズムの問題を問う議論が行われる時、議論の中心をなすべきデータや論点が必ずしも参加者の間で共有されていないため、議論があまりかみ合わない例が多かった。われわれはこの弊を避け、議論を実りあるものにするため、「2013年日大調査」を基礎資料として共有し、それをいかに読むかを出発点として議論を展開させる、といった仕掛けを考えた。幸い、この仕掛けはある程度成功し、メディアの違いを超えて「日本のジャーナリズムの今」を問うシンポジウムを行うことができた。以下のようにシンポジウムを詳細に記録として残すことは、いささか異例と言えるかもしれない。しかし記録に値する議論が展開されたが故に、異例にも関わらず多くの紙幅を割いて掲載することにしたのである。重要な意義を了とされ、大幅な頁増を許して頂いたことに謝意を表したい。

注

- (1) 本調査は「メディア秩序の変革期におけるジャーナリズムのパラダイム転換に関する研究」（平成23年～24年度 日本大学学術研究助成金〔総合研究〕）（研究代表：大井眞二、研究分担者：伊藤英一、小川浩一、山本賢二、福田充、小林義寛、佐幸信介、宮脇健＝法学部、仲川秀樹＝文理学部、兼高聖雄＝芸術学部）の助成を受けて実施された。
- (2) シンポジウムは、2013（平成25）年、10月25日午後4時～8時、日本大学法学部10号館1011講堂において実施された。

